

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0045

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業			担当部局	復興庁	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知	英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及び原子力災害により産業の復興・再生に遅れが生じている浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動を支援することで、地域コミュニティの再生や人材育成を促進するとともに、このような取組を実施する大学や研究者の交流、ネットワークづくりを促進し、復興につながる知見の集積を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「福島イノベーション・コースト構想」に関する以下の取組に対して補助を行う。(補助率10/10) ・浜通り市町村等の現地をフィールドとし、浜通り市町村等と連携しながら実施する学生の教育プログラム。 ・浜通り市町村等と連携しながら現地で実施する、産業振興や人材育成に向けた取組。 ・原子力災害からの復興へ向けて、浜通り市町村等と連携しながら現地で実施される環境回復、健康管理、リスクコミュニケーション、地域コミュニティの再生などの取組。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	150	403.3	399.5	0	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		150	403.3	399.5	0	0				
	執行額		129.8	371.1	328.6	-					
執行率 (%)		87%	92%	82%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	92%	82%	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	大学改革推進等補助金		-	-	-						
	その他		0	0	-						
	計		0	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	福島イノベーション・コースト構想に関する浜通り地域における大学等の教育研究拠点数の増加		福島イノベーション・コースト構想に関する浜通り地域における大学等の教育研究拠点数		成果実績	拠点	22	33	31	-	-
					目標値	拠点	7	30	30	-	30
					達成度	%	314	110	103.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
福島県調べ											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業採択件数				活動実績	件	20	28	23	-	-
					当初見込み	件	7	30	30	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	研究者間連携のためのワークショップへの参加者数 (大学の研究者等)				活動実績	人	200	287	264	-	-
					当初見込み	人	30	200	300	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 採択件数				単位当たり コスト	千円	6,488	13,255	14,289	-	
					計算式	千円 / 件	129,765/20	371,140/28	328,638/23	-	

政策評価	政策	4個性が輝く高等教育の振興											
	施策	4-1大学などにおける教育研究の質の向上											
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
							-						
							施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業を通じて、福島の復興に資する「復興知」を有する大学等の学術・研究活動が持続的に行われ、教育研究拠点として根付かせることにより、大学間、研究者間の相互交流、ネットワークづくりを推進する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-													

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	福島イノベーション・コースト構想において、全国の大学が有する「復興知」を活用し、学術・研究活動を通して、地域の再生及び構想を担う人材の育成を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国として福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」の取組の推進に向けて、高度な人材の長期的な教育・育成の基盤構築等の必要な施策を講ずることが求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	福島県の復興に資するものであり、国として実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を行い、その妥当性や競争性を確保している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	福島復興再生特別措置法に基づき実施している本事業は、国の社会的な責任を踏まえ福島の復興・再生を推進するための事業であり、現在の補助率は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト等の水準かを適切に確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れを適切に確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	各大学から提出された実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	浜通り地域等における地域コミュニティの再生及び人材育成という事業目的に対して、浜通り地域等における大学の教育研究拠点の増加を設定しており、着実に成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国公立の大学、短期大学、高等専門学校を通じた競争的環境の下で選定した事業であり、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	各大学等の事業は着実に進捗し、成果も表れている。また、ワークショップにより、県内外の大学等を始めとする高等教育機関の研究者の浜通り地域での活動を広く共有することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業による成果物等については、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の課題解決等に資する教育研究活動を支援することで、地域コミュニティの再生や人材育成を促進し、復興に繋げていくものである。事業を実施するに当たっては、単位あたりのコストを削減するなど効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。			
	改善の方向性	本事業は、当初計画に基づき、令和2年度をもって事業を終了。			

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度で終了した事業である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和2年度で終了した事業である。

備考

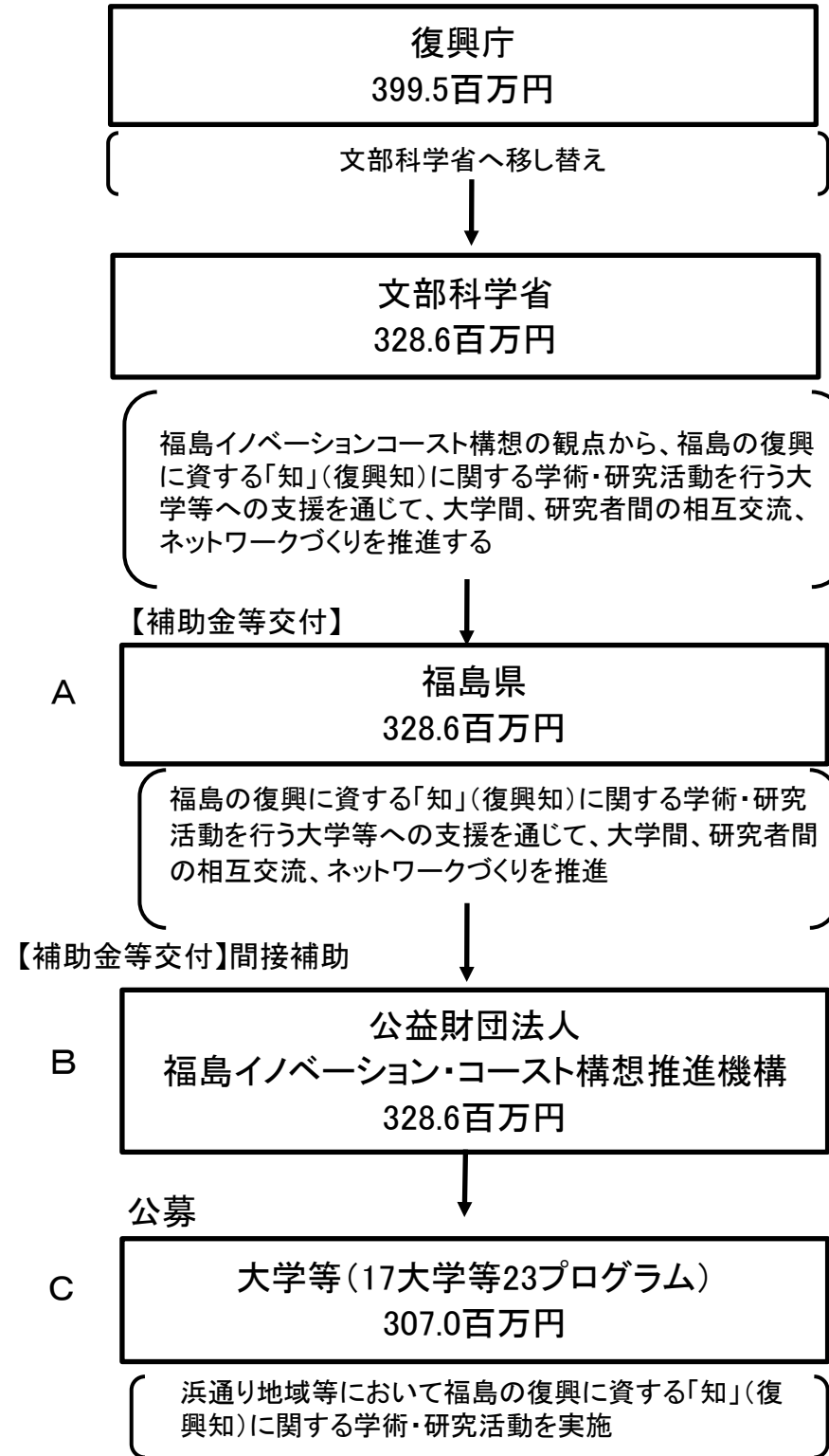
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0005			
平成30年度	新30-0005			
令和元年度	復興庁 - 0049			
令和2年度	復興庁 - 0046			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福島県			B.公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	事業管理団体への交付	328.6	補助金	事業実大学等への交付	307
				人件費・謝金	人件費	15.2
				その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、その他	4.1
				一般管理費	一般管理費	1.4
				旅費	国内旅費	0.5
				物品費	消耗品費、燃料費	0.4
	計		328.6	計		328.6
		C.国立大学法人東京大学			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費・謝金	人件費、謝金	18.7				
物品費	設備備品費、消耗品費	16				
その他	外注費、会議費、雑役務費、通信運搬費、その他(諸経費)	8.3				
一般管理費	一般管理費	1				
旅費	旅費	1				
計		45	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島の復興に資する「知」(復興知)に関する学術・研究活動を行う大学等への支援を通じて、大学間、研究者間の相互交流、ネットワークづくりを推進する。	328.6	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	3380005011893	福島の復興に資する「知」(復興知)に関する学術・研究活動を行う大学等への支援を通じて、大学間、研究者間の相互交流、ネットワークづくりを推進する。	328.6	補助金等交付	-	--	

